

行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	都市鉄道整備事業		事業開始年度	地下高速鉄道整備事業: 昭和37年度 空港アクセス鉄道等整備事業: 昭和48年度		作成責任者
担当部局庁	鉄道局		担当課室	都市鉄道課		課長 堀家 久靖
会計区分	一般会計		上位政策	鉄道網を充実・活性化させる		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計 画、通知等	運輸政策審議会答申、地方交通審議会答申等		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	<p>(地下高速鉄道整備事業) 大都市圏における基幹的な公共交通機関として地下高速鉄道の整備を促進することにより、大都市圏における交通混雑の緩和・移動時間の短縮による円滑な旅客流動を確保するとともに、バリアフリー化等のニーズに対応することを目的とする。</p> <p>(空港アクセス鉄道等整備事業) 世界の主要空港に比肩し得る速達性・利便性を備えた空港アクセス鉄道を整備することにより、都心～空港間のアクセス利便性の向上を図るとともに、移動を円滑化することを通じて地域の活性化を推進することを目的とする。</p>					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>(地下高速鉄道整備事業) 地下高速鉄道の新線建設費・大規模改良工事費(バリアフリー化工事、列車運行円滑化工事)等の一部(補助対象事業費の35%以内)について、予算の範囲内において補助する。(地方公共団体との協調補助)</p> <p>(空港アクセス鉄道等整備事業) 空港アクセス鉄道等の新線建設費・大規模改良工事費等の一部(空港アクセス鉄道: 補助対象事業費の18%以内(大臣が定める事業は1/3以内)、ニュータウン鉄道: 補助対象事業費の15%以内)について、予算の範囲内において補助する。(地方公共団体との協調補助)</p>					
実施状況	<p>【平成21年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新線整備: 仙台市東西線、名古屋市6号線、京阪中之島線、阪神なんば線、成田高速鉄道アクセス線</li> <li>・大規模改良: 5事業者(札幌市、東京都、名古屋市、大阪市、東京地下鉄株)</li> <li>・耐震補強: 1事業者(東京都)</li> </ul> <p>【平成20年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新線整備: 仙台市東西線、横浜市4号線、名古屋市6号線、京阪中之島線、阪神なんば線、成田高速鉄道アクセス線</li> <li>・大規模改良: 6事業者(札幌市、仙台市、東京都、名古屋市、大阪市、東京地下鉄株)</li> <li>・耐震補強: 2事業者(札幌市、東京都)</li> </ul> <p>【平成19年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新線整備: 仙台市東西線、横浜市4号線、名古屋市6号線、京阪中之島線、阪神なんば線、成田高速鉄道アクセス線 仙台空港線</li> <li>・大規模改良: 6事業者(札幌市、仙台市、東京都、名古屋市、大阪市、東京地下鉄株)</li> <li>・耐震補強: 2事業者(札幌市、東京都)</li> </ul>					
予算の状況 (単位: 百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	32,845	39,644	32,870	21,120	21,120
	執行額	39,346	32,126	30,964		
	執行率※	120%	81.0%	94.2%		
	総事業費(執行ベース)	155,278	124,965	119,998		
自己点検	支出先・ 使途の把握水準・ 状況	<p>鉄道局では、毎年度補助事業者に対して定例的に年間3回ヒアリングを行うとともに、必要に応じて随時、各事業者の事業の進捗状況や課題、スケジュール管理や支払いの状況等、事業者の取り組みについて聴取するとともに、契約の方法、コスト削減の実施状況等について必要に応じて指導を実施している。</p> <p>また、事業者に対して交付を行っている鉄道運輸機構においては、毎年度補助事業者の事業の執行状況について現地へ赴き審査を行っている。審査では契約の発注が適正であるかどうか等契約に係る審査をはじめ、現地における工事の実施状況等、支出が適正なものであるかなどについて現地調査を行い、補助対象外と認められる事案等の査定を行っている。</p>				
	見直しの 余地	<p>補助対象事業者である各鉄道事業者等が取り組むコスト削減等の効率的な事業の実施に関しては、ヒアリングの実施等によりその取組状況を把握するとともに、さらなるコスト削減等の取り組みを求めているところであるが、それらの有効な取り組みに関する情報を収集し、各鉄道事業者等と情報共有を図ることで、効率化を進め得るものと考えられる。本事業は20年以上にわたり継続している事業であるが、上記のような取り組みを進めつつ継続することとしたい。</p> <p>(20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証) 上記に同じ。</p>				
化予 算 監 視 の 所 効 見 率	<p>【現状維持】 事業の執行にあたっては、一般競争を基本として、機構及び鉄道事業者の入札・契約手続きを改善し、工事費縮減に努める。また、新規事業については費用対効果について最新の知見により厳格に精査・評価の上、事業実施の判断をすること。</p>					
補 記	<p>※「執行額」は前年度からの繰越等に伴う金額が含まれるため、「執行率」が100%を超える場合がある。</p> <p>【予算科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・059 鉄道網整備事業費 <ul style="list-style-type: none"> <li>・43 鉄道網の充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額)</li> <li>・43052-1925-00 都市鉄道整備事業費補助 32,870百万円 30,964百万円</li> </ul> </li> </ul>					

国土交通省  
30,964百万円

地下高速鉄道整備事業及び空港アクセス鉄道等整備事業に要する経費の一部を国が助成することで、大都市圏における交通混雑の緩和・時間短縮による円滑な旅客流動の確保、都心～空港間のアクセス利便性の向上等を図る。

【補助】

A.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構  
20,317百万円

【補助】

C.東京都交通局  
10,647百万円

地下高速鉄道整備事業、空港アクセス鉄道等整備事業を行うにあたり、「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」に基づき、現場調査・書類審査を実施し、国からの補助金を財源に、間接補助を行う。

過去に譲渡を受けた鉄道施設(12号線)に関する、借入金償還及び割賦利息の支払い。

関係地方公共団体

【出資金・間接補助】【間接補助】

B.鉄道事業者(9社)  
20,317百万円

国等からの補助金等及び自己資金を財源に、鉄道事業者は地下高速鉄道整備事業、空港アクセス鉄道等整備事業を行う。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
路盤	土木工事施工費等	11,269			
開業設備	停車場設備施工費等	5,214			
その他	測量監督費等	3,606			
用地	用地取得・地上権設定費	228			
計		20,317	計		0
B.成田高速鉄道アクセス㈱			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
路盤	土木工事施工費等	3,642			
開業設備	停車場設備施工費等	2,550			
その他	測量監督費	589			
用地	用地取得・地上権設定費	6			
計		6,787	計		0
C.東京都交通局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
償還金等	借入償還金・割賦利息	10,647			
計		10,647	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 【別紙】

B.鉄道事業者(9社) 20,317百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	成田高速鉄道アクセス(株)	6,787
2	仙台市交通局	6,786
3	名古屋市交通局	3,494
4	東京地下鉄(株)	1,044
5	東京都交通局	879
6	大阪市交通局	653
7	中之島高速鉄道(株)	522
8	西大阪高速鉄道(株)	147
9	札幌市交通局	5
10		